パブコメ 新庁舎

（仮称）新庁舎建設基本計画（案）へのパブリック・コメント（意見提出手続）を実施

→政策経営課（内442）

分散している庁舎機能を集約して良質な市民サービスを提供し、近年相次ぐ災害を踏まえて防災拠点としても十分な機能を備え、市民の安全・安心の礎となる新庁舎を建設するため、検討に取り組んでいます。

これまで、市民の皆さんの意見を伺うため、市民懇談会やグループ懇談会、市民検討会を実施してきました。その中でいただいた意見を参考に、（仮称）新庁舎建設基本計画（案）を作成しました。

この（案）に関して、広く市民の皆さんの意見を伺うため、パブリック・コメント（意見提出手続）を実施します。

パブリック・コメントの詳細

対象	次の①～⑤のいずれかに該当する方や団体 ①市内在住 ②市内在勤または在学 ③市内で事業活動または公益的な活動をしている ④本市に納税義務がある ⑤当該案件に利害関係がある
公表・募集期間	6月1日（月）～7月1日（水）
公表場所 ※閉庁日・閉館日にご注意ください	政策経営課（市役所第3庁舎2階） オープナー（同附属棟） cocobunji市民サービスコーナー（cocobunji WEST5階） 国分寺市案内所（同1階） 国立駅前市民サービスコーナー（国立駅前くにたち・こくぶんじ市民プラザ内） 国分寺市商工会 国分寺郵便局 市ＨＰ
提出方法	意見に住所・氏名（団体の場合は団体名・代表者氏名・事務所等の所在地）、対象の①～⑤のうち該当する番号を明記し、次のいずれかの方法で提出 ○郵送〒185-8501政策経営課へ（必着） ○FAX(042)325-1380 ○✉seisaku@city.kokubunji.tokyo.jp ○直接政策経営課へ ※市外在住の方は、市内の勤務先・通学先、事業、公益的な活動内容等を併記してください

注いただいた意見は検討し、その概要とそれに対する市の考え方を後日公表します。
直接回答は行いません。収集した個人情報は、個人情報保護条例に基づき適切に取り扱います

凡例 日日時 場場所・会場 対対象 内内容 講講師 定定員 ¥費用 申申込方法 物持ち物 問問い合わせ先 HPホームページ FAXファクス ✉メール 託託児あり 催主催・共催 注注意事項

（仮称）新庁舎建設基本計画（案）の概要

基本計画の目的

本基本計画は、「新庁舎建設基本構想」を受け、新庁舎建設における基本的な事項をまとめたものであり、引き続き進める基本設計、実施設計を行う際の指針となります。

新庁舎の想定規模

基本計画では、適正な財政支出のために、基本構想で設定した面積の下限値19,600㎡より更なる面積縮減を目指します。

ただし、窓口に関連するスペースや通路は、ユニバーサルデザインの観点から、分かりやすさや安全性へ配慮し、必要な規模の確保に努めるとともに、市民検討会等の意見も参考に、市民協働や多目的に活用できる市民利用スペースの充実を図ります。

新庁舎に備えるべき機能

基本構想で設定した基本方針をもとに、新庁舎に備えるべき機能を設定しました。

防災機能	○災害対策拠点として、万全の性能と機能を確保
市民サービス機能	○誰もが快適で利用しやすい庁舎 ○市民が訪れやすい開かれた庁舎 ○ユニバーサルデザインを取り入れた、誰にもやさしい庁舎 ○庁舎のセキュリティの考え方
執務機能	○将来の変化に柔軟に対応できる効率的・機能的な執務環境
環境対応機能	○環境負荷低減に配慮した庁舎
建物機能	○費用対効果が高く、永く使いやすい庁舎 ○良好な景観形成に寄与する庁舎
議会機能	○市民に親しまれる、開かれた議会 ○機能的・効率的な設備を備えた議会

新庁舎建設の基本事項

○階層構成（断面構成イメージ）

最上階	議会エリア
中層階	市長室エリア　会議室エリア 災害対策本部エリア　フリースペース 総務系　政策系　建設系部門の執務エリア
低層階	市民窓口エリア （市民生活系・税務系・保健福祉系・教育系部門の窓口） 多目的スペース
地下階（免震層）	駐車場・機械室等　バックエリア

低層階には市民の利用頻度が高い市民窓口エリアや多目的スペースを配置し、来庁者の利便性を高めます。中層階には市長室エリアと関連する部署を配置し、災害発生時に迅速な対応がとれるようにします。最上階には独立性に配慮し主に議会施設を配置します。

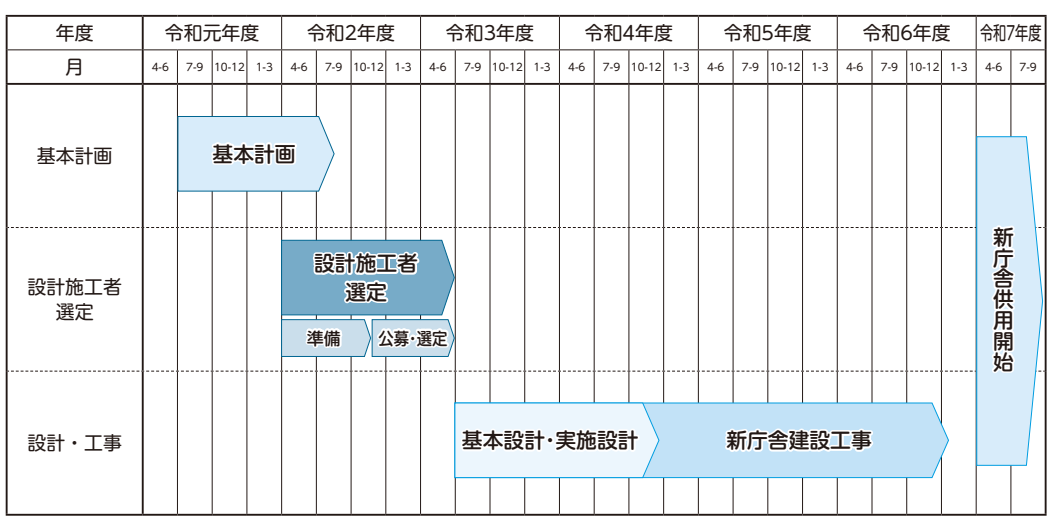
○建物構造

災害対策本部機能と市民の安全を守る行政業務の持続性確保に対する信頼性の観点から、免震構造を採用します。

新庁舎の事業計画

○発注方式について

施工者の技術提案によるコスト縮減、資材の先行発注等による工期短縮が最も期待でき、早期からのコストやスケジュール管理に優位性がある、設計・施工一括発注方式で進めます。

○事業スケジュールの概要

現在の想定では令和3年7月から設計を開始し、令和7年1月末の竣工を予定しています（下表参照）。